

9月の行事予定

9日 年末商品展示会

22日 6協理事会 27日 正副会

東京都講堂（プロジェクター付120名収容）青果棟会議室（70名収容）、第一会議室（モニターTV付、30名収容）1コマ（3時間）＝5,238円で借りられます。事務局までご連絡下さい。

組合の異動

8月末日組合員総数258社

5日 丸洋（加盟）

9月末日組合員総数259社（予定）

【さかなの動き】上乾チリメン 卸値500円下落

大阪本場 当面は強もちあいか （9月1日みなと新聞）

大阪市中央卸売市場本場（大阪本場）における8月下旬の上乾チリメンの中心卸値はキロ4500～4000円だった。前月下旬に比べ500円下落した。夏漁の製品が少ないのに加え、品質は劣る。産地問屋などの在庫品が前月よりも多いことも影響した。シラスの主な水揚げ産地は福島、徳島、広島、愛媛などで、入荷産地は広島、愛媛など。魚種はカタクチイワシだが、雑魚など混じりで、クリームがかった黄色の体色。大阪本場の仲卸は高値に加え、9月からの秋漁と軟調な相場に変わることに期待しているようで、買い控えている。ただ、入荷数量は全国同様、昨年を大きく下回っており、在庫の確保をできない状況。スーパーは相場高により、販売に力を入れない。一方、創作チリメンなどの加工業者、ホテル、飲食店といった外食産業などの業務筋の引き合いは国内外の観光客数が多いため強い状況が続いている。市場関係者の中には、「気温が下がるまで水揚げに期待が持てない」との意見もある。当面の相場について強保合いと見通す。なお、釜揚げシラスの中心相場は保合いの2200～2000円で推移した。

サンマ8月好スタート 魚体も大型、売れ行き

よく 想定以上、処理難も （9月2日水産経済新聞）

【札幌】8月のサンマ漁は前年同月を大きく上回るペースで漁獲が進み、魚体は例年に比べて大きい。消費地・札幌の市場卸からは「この水揚量は予想しなかった」などの声が聞こえてくる。産地では発泡箱や氷の供給が追いつかない事態も生じている。漁業情報サービスセンター（JAFIC）の集計によると、8月末現在の全国のサンマ水揚量は、前年同月比1・8倍の約4900トン（速報値）。漁獲水準が低下する前の2018年同期と比較すると5割だが、過去5年間の同じ時期の中では最多だ。

JAFICによると、現在の漁場は根室・花咲東方沖1000キロほどの北太平洋公海。棒受網の大型船（100トン以上）一隻の一晚当たりの平均漁獲は、バラつきはあるが多い時だと100トンに達する。漁船は数日操業して花咲や厚岸に帰港している。8月下旬の一日当たり合計水揚量は64～1017トンで推移していた。根室・落石地区から南側約90キロの海域でも、8月下旬から小型船の水揚げが始まっている。日帰り操業も行われているという。大型船が水揚げするサンマは100グラム台が約9割。主体は130～150グラムとなっている。序盤の120～140グラムに比べ若干大型化した。落石沖は中型が多く、主体は80～100グラム。浜値は中旬の平均単価がキロ801円だったものが、下旬は580円前後と3割近く下落。好調な水揚げが価格を押し下げた。流通関係者は「今年は魚体が大きく価格も安いので、売れ行きは好調だ」と話す。札幌市中央卸売市場には連日生鮮サンマが入荷。2キロ箱主体に4キロ箱を含め最多で一日2万箱弱が入荷した。中心は2キロ11尾の大型サイズ。価格は2キロ10尾がキロ1500円前後、11尾が1200円前後と大型が例年に比べて安い。中型の4キロ25～26尾は700円前後だという。大型や中型の数量が多く、小型は冷凍保管に回されるものも出ているという。今年は大型が中心で、価格も安価なため、量販店でも取り扱うサイズは例年よりも大きめだと指摘。「価格訴求するスーパーだと4キロ25～27尾の引き合いが強い」（担当者）。

8月26日に900トン以上が揚がるなど数量がまとまっている根室の加工業者からは、水揚量に対して出荷に必要な発泡箱が足りず、製氷も間に合っていないとの声が聞こえてくる。ある加工業者は「発泡箱が足りず出荷できないので、生鮮サンマを冷凍したり塩サンマに回したりするしかない」「まるで好漁だった昔に戻ったようだ」と苦笑いした。氷を他地区から調達する動きも出ているという。9月からは三陸でもサンマ漁船の受け入れ態勢が整うため、道東以外にも水揚地が分散されるとみられている。

待望の大ぶりサンマ再来 豊洲関係者

「自信をもってお勧め」 (9月2日水産経済新聞)

今シーズンのサンマ漁は、大型の水揚げが増えている。不漁が続く近年は、獲れても痩せた細身ばかりだったが、かつて多かった大ぶりのサンマの再来に、水産関係者から喜びの声が上がっている。今年も大型船が例年より10日早い8月10日に出漁。北海道などで水揚げされているが、小型が目立った近年の傾向と異なり、「大きなサンマが獲れている」(産地関係者)という。今の時期は漁の序盤で、漁場も日本から遠く離れた公海だが、水揚げが一時的にまとまるなど、低調だったここ数年を上回るペースとなっている。水産研究・教育機構によると、サンマが海を回遊しながら成長する春先以降、「餌が豊富だったのでは」と推測。事前の調査結果でも、今年は昨年より大型が増えると予想している。一方で来遊量は、不漁だった前年並みの低水準になるとみている。東京・豊洲市場にもサンマが連日入荷。8月下旬の中心サイズは一尾当たり140～150グラムと、前年同時期に比べて「1・4倍ぐらいの大きさ」と卸担当者。築地市場時代の9年前の中心サイズで、同200グラム以上もあり、仲卸業者から「太っていて脂も乗っており、自信をもってお勧めできる」と笑みがこぼれる。

(右欄上に続きます)

豊洲市場の8月29日卸値は、中心サイズがキロ500～1000円と、品薄で価格が高騰した前年同時期の同じサイズの3分の1以下。今年も不漁が予測されるが、卸担当者は「大型が獲れるようになってひと安心。秋本番にさらに水揚げが増えてくれれば」と期待している。

三陸サンマ水揚本格化

サイズ、身質良好で好値 (9月2日みなと新聞)

9月に入り三陸地区の各市場でサンマの受け入れ態勢が整い、水揚げが本格化してきた。2日は岩手県釜石市、大船渡市、宮城県女川町に計約260トンが入荷。魚体組成が1尾140グラム前後と近年の傾向としては大ぶりで、2日現在、生出荷用に需要が強い。秋の味覚、サンマの待ちに待った本格入荷に産地は活気づいている。この日、大船渡市の大船渡市魚市場には地元水産会社、鎌田水産のサンマ棒受網船「第十一 三笠丸」が入港。北海道・根室沖公海で漁獲した90トンが水揚げされた。本州のトップを切って水揚げされた8月29日以来、2回目の入荷となる。今期初の女川魚市場には75トン、釜石市魚市場には96トンが水揚げされた。魚体組成は1尾130～150グラム主体で200グラムアップの大型サイズも混ざる。脂のりも良好な評価を受け、数量がまとまった一方、平均単価は大船渡がキロ390～331円、女川が450～309円、釜石が400～320円と好値を付けた。卸筋は「サイズの割には比較的高値」と評する。公海のサンマ棒受網漁は今年も漁船のサイズにかかわらず、解禁を8月10日に統一。先月中旬から北海道・花咲港などで盛んな水揚げとなり、低調だったここ数年を上回る水揚げペースで推移している。漁業情報サービスセンターによると、全国の鮮サンマ水揚量は8月、約4900トンと前年同月比2倍に伸長。

(次ページ左欄上に続きます)

平均単価は16%安のキロ628円だった。今後について、大船渡市魚市場担当者は「まだはしりで相場は安定していないが、これから三陸沖まで漁場が南下してくれば安定してくる。漁獲が続いてくれば」と期待を込める。なお、気仙沼市魚市場への今期初水揚げは3日、90トン进行予定している。

マグロ情報 7月輸入 台湾冷凍メバチ783円、直近3年の最高値に

(9月4日水産経済新聞)

財務省の貿易統計によると、マグロ類7月の輸入実績は生鮮・冷蔵物が652トン（前年同月比で微増）、10億7100万円（5%増）、冷凍物は1万5754トン（11%減）、160億2000万円（5%減）、加工品は4569トン（9%増）、37億2000万円（微減）だった。冷バチ丸（GG）の輸入量は4451トン（26%減）で、6月の2954トンから数量を戻した。最も多い台湾産も、808トンまで減少した6月から7月は1486トンと増加したが、昨年同月に比べると54%減となっている。1～7月の累計数量を比較すると、台湾産1万6002トン（6%増）、中国産6566トン（46%増）、セーシェル5121トン（32%増）で、上位3か国・地域は昨年同期を上回っている。今年は超低温冷蔵庫の受け入れが改善されて、荷待ちの洋上在庫期間が短い。搬入が前倒しになったことで「6～7月は統計上、少なく見える」とも読み取れるが、今後の先細りを不安視する声は大きい。そのため台湾船のインド洋冷凍大バチ（40キロ上）の一船買い価格（外貨）は、7月中旬の900円から8月に950円へ上方修正された。7月の台湾産CIFキロ単価の平均は783円（10%高）で、昨年だけでなく一昨年同月も上回り、直近3年の最高値となった。

ビンナガ増 7月は冷凍ビンナガが増加した。台湾産が2283トンで総量の9割近くを占める。

豪州西部のフリーマントル沖が今年は豊漁だと伝わっている。その割に、搬入はスローペースだ。メバチとキハダが上げ相場にあることを背景に、関係者は「価格の再交渉を求められているためでは」と話す。

生鮮豪ミナミマグロ入荷安定 生鮮物は豪州産ミナミマグロが257トン（22%減）だった。例年7月は数量が最も多く、豊漁だった前年からは減少したが、順調なペースで入荷が続いた。平均単価は1184円（8%安）で、6月の1252円からも下落している。豊洲市場では上旬に「20キロ台の小型が多かった」と、背景を説明している。メキシコ産養殖クロマグロは、前年同月比で3・5倍の136トン。依然として100トン超の高い水準を維持している。

7月国内生鮮大物 豊洲

天然クロマグロ2ケタ増

(9月4日水産経済新聞)

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場7月の生鮮大物売場、国内物の入荷本数は1933本で、前年同月比7・6%増加した。マグロ（クロマグロ）の天然物が全体では増えたが、養殖マグロとキハダは前年を下回った。メバチはほぼ前年並みで引き続き低調だった。マグロ全体の入荷本数は9・4%増の1777本で、このうち、天然物は13・2%増の1697本だった。まき網物の増加が主な要因で、内訳は主力の宮城・塩釜産が365本（前年同月274本）、鳥取・境港産が126本（86本）のほか、北海道・釧路沖からも4本（8本）が入荷。また、今年は福岡産12本も新たに入荷した。まき網物全体では507本（368本）と37・8%の増加だった。一方、まき網以外のはえ縄、釣り、定置などの合計は1182本（1128本）で4・8%の増加にとどまった。主要二大産地からの入荷が振るわず、

日本海の釣り物主体に、大間など津軽海峡産はえ縄物込みの青森産が452本（514本）、噴火湾の定置網物主体に松前・吉岡のはえ縄、釣り物込みの北海道産が286本（420本）と、いずれも前年を下回った。これに対し、はえ縄物を主体とするほかの各地からの入荷は全般に順調で、東北日本海海域からは、秋田産が59本（2本）、山形産が14本（11本）に増加。昨年是不漁だった沖縄産も12本（1本）が入荷した。このほか、はえ縄に定置網を含む鹿児島産が25本（2本）、釣りの壱岐産主体の長崎産が110本（なし）、下関沖はえ縄物などの山口産が31本（なし）と九州、山陰筋も好調な入荷だった。定置網物は、能登や七尾などの石川産が65本（24本）、石巻などの宮城産が26本（3本）、福井産が16本（8本）、舞鶴産は15本（5本）といずれも増加して順調な入荷だった。ただし、新潟・佐渡産の33本（74本）、高知産の11本（17本）の2産地は前年を下回った。サイズ別のセリ値（発表値の平均）は、まき網物以外の大型（100キロ以上）がキロ4786円で前年同月比37・4%安、中型（100キロ未満40キロ以上）が4523円で10・3%安、小型（40キロ未満）は2576円と30・3%安だった。ただし、セリでは1万円以上の好値が頻発したが、「産地側の希望値との差があって相場が公表できなかった」（卸会社）噴火湾産定置物などの相場が含まれないため、大型などは実際取引価格はもう少し高かったもよう。まき網物は、大型が3441円と14・2%安、中型が3150円と18・5%安、小型が1645円（前年同月なし）だった。月間の最高値は31日に入荷した青森・大間産の縄物（59キロ）で、2万円だった。養殖マグロのセリ場売りは80本（前年同月125本）と36%減少した。産地別の内訳は、主力の長崎産が51本（74本）、舞鶴産が12本（9本）、高知産が7本（28本）、三重産が5本（12本）など。

(右欄上に続きます)

前年はなかった鹿児島産が5本入荷した。セリ値は発表されなかったが、実勢取引価格は、70キロ上サイズが3600～3400円、50キロ上が3400～3200円、40キロ下は3200～2900円前後。メバチ全体の入荷本数は117本（110本）とほぼ前年並み。主力の那智勝浦産が98本（81本）と増加したが、三重産が7本（14本）、小笠原産も2本（14本）と低調だった。このほか、前年はなかった宮城産のまき網物が10本入荷した。発表されたセリ値の平均は1171円で7・2%安だった。那智勝浦産の多くが釣り物だったため、釣り物より身質評価の高いはえ縄が多かった昨年に比べてセリ値が下がったとみられる。まき網物は発表されなかった。キハダ全体の入荷本数は39本（62本）と37・1%減少。三宅島、八丈島などの伊豆諸島産が5本（34本）と落ち込んだことが主な要因。そのほか、沖縄産が1本（13本）、館山などの千葉産が8本入荷した。また、前年になかったまき網物は、三重・南島産が16本、銚子産が8本あった。発表されたセリ値の全体平均は1266円で33・5%高だった。まき網物は相場が公表されなかった。

7月輸入」生鮮大物 豊洲

豪州産インドマグロ減らす

(9月4日水産経済新聞)

(株)時事通信社が集計した東京・豊洲市場7月の生鮮大物売場、輸入物の入荷本数は3354本で、前年同月比17%減少した。マグロ（クロマグロ）は前年並みだったが、天然インド（ミナミマグロ）とメバチはともに減少した。マグロ全体の本数は157本（前年同月153本）とほぼ前年並みだった。大半が北米物で、カナダ産が44本（73本）、ボストン産が17本（42本）でともに減少した。カナダ産に次いで多かったのが韓国産で、まき網物を主体に39本（6本）、このほかニュージーランド（NZ）産も33本（前年同月18本）に増加した。

(次ページ左欄上に続きます)

豪州産は10本（11本）と横ばいで、養殖物のメキシコ産は14本（1本）と少量ではあるが増加した。北米物は例年通り、6月に漁期入りしていたが、「脂薄の赤身系ばかりで集荷を見送っていた」（輸入業者）ことから、初入荷が8月14日と遅れたことで減少した。同日の初荷は、競合する国内物が水温上昇などの影響で上品が少なかったことで注目され、141キロ物にキロ2万2000円と際立った高値が付いた。初荷の高値を受けて、北米物は上品を主体とする入荷が継続し、カナダ産は平均値が9177円（前年同月8236円）、ボストン産は9592円（8709円）と、ともに前年を上回った。なお、セリ値が公表される「合格ライン」は、ボストン、カナダともに5000円前後とされるが、今季は例年に増して活発な買いがみられ、セリ残品など、相場未発表扱いとなったものは全体の2割程度と、少なかった。NZ産も身色のよい上品が評価され、高値は前年比3倍近い1万3500円（5000円）、平均値も5300円（3640円）と高水準だった。インドは全体で3186本、前年同月比16・9%減少。天然物のみで、豪州産は2101本（2785本）で約25%減った。同産は豊漁だった前年比で数を減らしたものの、月を通して順調なペースで入荷が続いた。一方、NZ産は1064本（981本）と約8%増加。同産は2021年を最後に入荷が停止していた現地業者による供給が再開したことも影響した。そのほかの産地では、ケープタウン産が21本（67本）に減少した。

販売面について、豪州、NZ産ともに、国内マグロの上品不足や北米マグロの出遅れから、脂乗りのよい上品は常時注目され、マグロの代替品として有力仲卸らにより買い競われた。ただし、豪州産の下旬の魚は、歩留まりの悪い20キロ台の小型が多かったため、販売は苦戦したが、下旬に近づくにつれ100キロ近い大中型の出回りが増えたことで相場は緩やかに回復。

（右欄上に続きます）

高値は9500円（1万3500円）と前年には及ばなかったが、平均値は4392円（3575円）で約800円高だった。一方、NZ産は高値が8500円（1万円）と前年を下回り、平均値も3532円（3555円）と前年並みであった。発表された数字上では豪州産に大きく水をあけられた形のNZ産だが、同産は2000円台の安値圏で販売された赤身系並品のセリ値も発表しているため、実際の取引とは乖（かい）離があったもようだ。

セリでは豪州産を上回る勢いで買われていた。天然インドの集荷は毎年、米国との引き合い合戦になるが、今季は「セリの結果がよかったので、強気の集荷ができた」（卸会社）ことで、月を通して入荷は安定していた。メバチは全体で11本（前年同月50本）と、78%の大幅減少。内訳は豪州産10本（33本）、インドとの混獲物とみられるNZ産1本（入荷なし）。ケープタウン産は入荷なし（17本）だった。豪州産は赤身系主体ながら、国内物が極度の品薄だったことや、赤身商材として競合する豪州産天然インドの良品

魚力 国産生クロマグロ動向に注意 高い購買意欲
追い風『首都圏秋冬商戦年末販売方針』（9月3日みなと新聞）

鮮魚専門店の魚力（東京都立川市、黒川隆英社長）は今年の秋冬・年末商戦で、商材動向や消費者ニーズを見極めた提案に注力する。物価高や輸入原料の相場高が続く中、強みとする国産商材をはじめ、賃上げにより消費者の購買意欲も高いとして高単価なカニやマグロ商材に着目する。黒川社長と北川幸一取締役執行役員商品統括本部長に話を聞いた。（文中敬称略）

――春夏の販売動向は。

黒川 4月は物価高による買い控えの傾向もあったが、5～6月は賃上げ効果で回復し、現状、既存店ベースは前年同期超えで推移している。

（次ページ左欄上に続きます）

コメの値段が安定しない中、寿司はシャリのグラム数やネタの種類、カン数を調整して買いやすい価格で訴求した。百貨店に入る店舗では影響はなかった。丼物はコメを求める消費ニーズに合致し、売れ行きは好調だった。その他、輸入原価が上昇する中で国産生鮮物の販売にも注力した。

北川 商材別では、国産物を中心にウナギ製品の販売が好調だった。他商材が値上がりする中、相場が下がり売りやすかった。二の丑（うし）の効果もあったが、土用の丑の日以外の週末などもよく売れている。国産生鮮クロマグロの販売も好調だった他、トロガツオも昨対比で上回った。ギンザケは洋風、和風と料理のバリエーションが広く、若年層を中心に支持を集めた。4月後半からは、オカムラ食品工業（青森市）が手掛ける養殖トラウトサーモン「青森サーモン」を売り込んだ。

―秋冬商戦の方針は。

北川 マグロは前年よりも相場が上昇する中、国産天然クロマグロを中心に売り込みたい。今後の水揚げ動向を注視している。年末は中トロなど脂物のニーズが高まる。地中海産養殖クロマグロなども定番物として品ぞろえしていく中で、天然物の需要を見ながらどのタイミングで養殖物を差し込むか見極めたい。養殖魚は特にブリが相場高となる。引き続き、北海道産の天然ブリの品ぞろえを強化する。

―その他の商材は。

北川 サケ・マス関係は、秋サケの漁獲動向を注視している。アトランティックサーモンや各地の国産サーモンにも注目している。冷凍カニも高値だが、まだまだ売れる価格帯。数量を押さえており、しっかりと売り込みたい。ズワイについて、バルク品は新物、パックはヒネ物を展開する。北海道のオオズワイガニは、鍋用にカットして冬用商材として訴求していく。カズノコは価格などを比較し、国産、ロシア産、米アラスカ産のどれを

価格が高騰するホタテは積極的な販売が難しい商材だが、年末はしっかりと売れるだろう。

黒川 年末に向けて売価帯の設定を見極めていく。賃上げにより消費者の購買意欲も高まる中、秋冬・年末には高単価なカニやマグロ商材が売れると考える。

―売り場づくりの工夫など、今後の取り組みは。

黒川 簡便性と健康を軸としつつ、寿司やお造りの提供技術や鮮度管理など鮮魚専門店の強みを打ち出したい。素材を売り込む取り組み、対面販売などで専門店の強みを訴求できる。その他、産地の活性化や水産物販売を通じ、日本の水産業を盛り上げる取り組みも進めたい。

首都圏秋冬商戦 高まるごちそうニーズ

製販各社"家飲み"取り込む （9月3日みなと新聞）

生活防衛意識対応も 大消費地の首都圏で秋冬商戦が幕を切った。コロナ禍の3年間で内食ニーズは拡大・定着したとみられ、メーカー各社は今年も引き続き、旺盛な家飲み需要やプチぜいたく志向を取り込もうと汗を流す。プチぜいたく、ごちそうニーズが高まる一方、今商戦は消費者の生活防衛意識が高まり、低価格品を求める姿勢も強まっているとされる。近年の相次ぐ食品値上げに未曾有のコメ高騰が追い打ちをかけた形。原材料や包装・資材、物流、人件費などが軒並み跳ね上がり、コスト高に苦しむメーカー各社は製品の単純値上げや規格変更を余儀なくされる。内容量を抑えながらも見栄えするよう商品設計、パッケージなどを工夫し、値頃感やお得感を打ち出して消費者ニーズに寄り添う動きが目立つ。チルド商品でも冷凍保存可能と明記し、日持ちの良さ、食品ロス削減につながる点を購入客、小売側双方に訴えるメーカーもある。背景には環境に優しい食品を優先的に購入するエシカル消費の拡大もあるようだ。

国産大衆魚の不漁予測や猛暑の影響が影を落とす中、9日の東京・豊洲市場をはじめ、各地の卸売市場で秋冬・年末商品展示会が予定されており、製販各社はこれら展示会などを通じ、情報収集やマーケット分析に基づく商品施策に心血を注ぐ。同商戦の小売動向や有力メーカーの一押し商品を紹介する。今年の秋冬も日本近海の大衆魚は依然として不漁が続くそう。研究機関によると、サンマ来遊量は前年と同じく低水準にとどまり、スルメイカは近年の不漁に拍車が掛かる見通し。秋サケも過去最低を更新しようと研究機関が予測する。鮮魚出荷が減り、加工原料の不足も懸念される。

大衆魚は不漁 研究機関予測 水産研究・教育機構は8～12月の今期サンマ漁について、来遊量が前年と同じく低水準にとどまり、1歳魚の体重は漁期前半に近年の平均（110～120グラム台）より大きく120～140グラム台、漁期後半に近年平均程度となると予測する。サンマは例年、日本から見て北東の太平洋で餌を取り、8月ごろから南西に移動し始め、冬場に日本近海で産卵する。今年の資源量調査では、日本に比較的近い1区（東経165度まで）の推定が前年比67%減の16万トンながら、2区（同165～180度）が同2.2倍の94万トン。合わせて19%増の110万トンと「引き続き少ない」（同機構）。漁場は8～9月が北海道からロシア・ウルップ島（得撫島）の東方沖東経150～160度の公海中心で、この時期の来遊は前年より少なそうと同機構はみる。10月は北方四島周辺とそこに隣接する公海に、前年よりまとまった来遊が期待できるとした。近年、海洋環境の変化や多国間の過剰漁獲によってサンマ資源は減ったとみられる。日本の漁獲は2008～09年に30万トン超あったが、21年以降1.8万～2.6万トンまで落ち込んだ。昨年は3.9万トンだった

(右欄上に続きます)

スルメイカ減少拍車か 同機構はスルメイカの8～12月の日本海への来遊量について、前年および近年（20～24年）平均を下回ると予測する。日本海のスルメイカ漁は近年、記録的な不漁に見舞われており、今年は一層の不漁が懸念される。予報は、スルメイカの分布密度の指標である釣り機1台1時間当たりの漁獲尾数（CPUE）や各地の漁況情報などを基にしたもの。6月上旬～7月中旬に行った日本海的全調査点の平均CPUEは0.30尾で、前年（0.38尾）や近年平均（4.53尾）を下回り、過去最低となった。海域別来遊量は道北・道央海域（8～9月の予報）、道南・津軽海域、本州北部日本海海域、西部日本海海域、沖合域のいずれも前年と近年平均を下回るとみる。漁場については道北・道央海域と道南・津軽海域は近年同様、漁場が形成されにくいと予報。本州北部日本海海域と沖合域は近年と比べ、漁場が形成されにくいとみる。西部日本海海域は近年同様、漁場形成は不安定と見通す。

北海道秋サケ最低の見通し 北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場（恵庭市）によると、今年の秋サケ来遊予測値（沿岸漁獲と河川捕獲の合計）は前年比35.5%減の1141万1000尾。昨年の3年魚来遊が過去最低水準だったため、今年の主群4年魚の回帰があまり見込めず、過去最低の17年（1737万尾）を下回る予測となった。海区别・地区別の来遊予測については、昨年に3年魚が唯一、前年より増えたえりも以西のみ前年を上回る（26.2%増）ものの、主産地のオホーツク（35%減）はじめ、全道的に厳しい来遊予想となっている。なお、昨年の全道来遊数は前年比22%減の1770万尾で、予測（1703万尾）に近い値だった。道漁連集計の漁獲量は前年比17%減の4万4000トン。

サンマ「24時間休漁」実施 久々好漁も産地で処理難 花咲、集中し発泡や氷不足 （9月5日水産経済新聞）

サンマが久方ぶりの好漁となり、根室・花咲で処理難が発生していることを受け

(次ページ左欄上に続きます)

全さんまは3日、急きょ理事会を開き、4日以降、水揚げ後の「24時間休漁」を実施することを決めた。30日までの予定。10トン以上の棒受網漁船は、水揚時間にかかわらず、次回出港は翌日の午前6時以降とする。例えば4日午前8時に水揚げした船の場合、次回の出港は5日午前6時以降となる。操業水域や水揚げ港の別なく実施する。水揚げ集中対策としての24時間休漁は、かつてサンマが全国で20万トン以上獲れていた時期に行われた例があるが、近年はなく、今期の想定外の好漁ぶりが改めて印象付けられた。

今期のサンマの漁獲可能量（TAC）は約9万5600トン、うち大臣管理分は8万6100トン。全さんまではTACの適正利用に向け、月別漁獲目標を定めているが、今期は公海操業解禁日の8月10日以降、漁獲が順調に進み、8月の水揚げは5000トン以上に到達。近年では初めて月別目標を上回る事態となった。8月下旬以降は公海に加え、日本水域でも100トン未満の小型船が操業。こちら好漁で、最近「日帰りで満船」になる船も出るなど水揚げがさらに加速。9月もこのまま行くと月別目標を上回るペースとなった。加えて、漁期序盤のこの時期は三陸での受け入れ態勢が完全に整っておらず、水揚げは根室・花咲に“一極集中”。花咲では2日920トン、3日840トンと、連日1000トン弱がまとまり、浜値もバラでキロ120～300円に弱含んだ。産地では発泡箱や氷、タンクが不足し、処理難が深刻化。入港した船の水揚げ待ちなども起き、緊急の対策として休漁措置が決まった。月曜日の集中水揚げを防ぐため、来週（12日、13日）以降の金曜日、土曜日は、水揚げ後「48時間休漁」を行うことも決めている。今回の措置は30日までの予定だが、全さんまでは漁獲状況や三陸を含めた産地の水揚げ状況をみて、適宜協議し、対応を

(右欄上に続きます)

豊洲開場2日減251日26年 近畿と日程異なるのは1日 (9月5日みなと新聞)

豊洲市場など東京都中卸売市場と、大阪市場など近畿地区9カ所の中央卸売市場の2026年の休開市日程が5日発表された。水産の開場日は東京が251日（前年比2日減）、近畿が250日（3日減）。両地区の水産で日程が異なるのは10月14日の1日のみで、東京は開場、近畿は休場となる。両市場とも、8月は14～15日を臨時休場日にして14～16日を3連休とした。5月の大型連休は6日を、9月の連休は23日を臨時開場日とした。東京は5日、都中央卸売市場取引業務運営協議会に諮問し、承認を得た。水産物部の開場日は、青果物部（247日）と比べ4日多い。休場日は原則として日曜日と祝日、祝日のない週は日曜日と水曜日とした。1月14日、2月25日、3月18日、7月22日（いずれも水曜日）は祝日のある週だが休場日となる。8月14～15日は夏期休業日。近畿地区の開場日は、青果部（247日）と比べ3日少ない。臨時休場日は46日で25年より4日増えた。臨時開場日は1日増の2日とした。青果部のみの臨時休場日は11月4、25日、12月30日の3日間。

【さかなの動き】 養殖ブリ 浜値1400円続く鹿児島産 小ぶり傾向も高値 (9月5日みなと新聞)

鹿児島県内の養殖ブリ（中心サイズ2～3キロ）の中心浜値は9月上旬、キロ1400円で、7月上旬から動きがない。高値が続く半面、1尾サイズは例年より小ぶりとなっている。1尾サイズについて産地筋は「全国的な傾向。高水温で成長が鈍い。昨夏から同様の傾向が続いている。今後、適切な水温が継続し、魚の食欲が増進しなければ大幅な成長は望めない」（産地筋）。在池尾数については、「今のところ、大規模な赤潮発生はなく、安定しているものの、油断はできない」と話す。

(次ページ左欄上に続きます)

同県の養殖カンパチ主要産地の浜値は9月上旬、キロ1700円が基準価格。しかしサイズによっては1800円で販売されるなど、前年同月に比べ150円以上の高値となっている。1尾サイズについて、産地筋は「例年同月は4キロが標準だが、いまだに3キロが中心」と指摘。価格幅がある理由を「販売可能なサイズの在池尾数が極端に少ない中、比較的大型の魚は高値となる」と説明。続けて、「薬浴など手間が多いカンパチは今後さらに減るだろう。現在の浜値への理解を願いたい」と話す。同産地では現在、種苗価格の高騰や経費増大からヒラマサやブリヒラ（ブリとヒラマサの交雑種）への魚種転換を進める産地が見受けられる。

『こちら漁況情報部』生鮮マイワシ 銚子水揚げ大幅増
1万ト超 8月黒潮大蛇行解消と関連か (9月5日みなと新聞)

漁業情報サービスセンターによると、全国主要港における8月の生鮮マイワシ水揚量（速報値）は前年同月比13%減の2万2701トンだった。平均キロ単価は12%高の64円。銚子港（千葉）の水揚げが大幅に増えて、全体の7割を占めた。銚子では8月、1万5881トンの水揚げした。前年同月は9トンの取り扱い。「銚子で好漁となった原因は不明だが、黒潮大蛇行の解消と関連する可能性がある」と同センター担当者。同港の8月の平均キロ単価は22%安の67円で、近年（2020～23年）の8月と比べても安かった。一方、8月の水揚量が2位となった釧路（北海道）は、前年同月比86%減の2051トンの取り扱い。6、7月も各月の比較で前年を下回った。水揚量が3位の花咲（同）は1540トン。その他、松浦（長崎）では655トン、厚岸（北海道）では521トンの水揚げだった。全国主要港における9月1～3日の水揚量は5822トン。うち、銚子港が1187トンだった。同センターは、房総～三陸海域の9月来遊量について、前年並みあるいは前年を上回ると予測している。

（右欄上に続きます）

秋サケ情報 北海道の秋サケ漁 幸先良いスタート
浜値2割ほど安く (9月8日水産経済新聞)

北海道の秋サケ漁は、かつてのまとまりには程遠いものの、ほとんど水揚げらしい水揚げがなかった昨年に比べると、やや期待を抱かせるスタートとなった。北海道漁連の集計によると、4日の全道水揚げは78トンと前年同日（32トン）を2倍以上上回り、同日までの累計は119トンと同じく倍増している。4日はえりも以東や枝幸方面でも水揚げが始まり、親魚確保のための規制を終えた浜から順次網入れしているので、第2週から全道的にまとまり出すと予想されている。このあたりから序盤の動向がある程度把握できるようになるとみられる。漁期入りを前に、今年はマス定置への混獲が前年並みに掛かり、サイズも前年並みと伝えられていたため、予想より実際は悪くはないのでは？とも指摘されていたが、目下のところそれを裏付けるかのようなスタートだ。サケやイクラの価格をどう下方修正するかが今季最大の課題でもあり、高値の中でも昨年より多少値下がりしている浜値に好感ももてそうだ。昨年同日のメス銀はキロ1800円、オスAは1100円前後だったので、ざっと2割ほど安くなっている。

サバ情報 ノルウェー産オファー700円超え
視野に 最高値更新止まらず (9月8日水産経済新聞)

8月中旬にスタートしたノルウェーの秋サバ漁は、順調に漁獲が進んで早くも枠の折り返し地点を超えた。一方、最大の関心事である価格は最高値更新に歯止めがかからず、かつてない事態を前にして国内勢に絶望感が広がっている。相場を冷やす材料がない中、一部商社筋は「現地オファーは（C&F400/600グラムサイズで）キロ700円を目指す勢い」とし、さらなる高騰に警鐘を鳴らしている。枠の2割減やアジアのサバ不漁による在庫不足が重なった今シーズン。

（次ページ左欄上に続きます）

初期のオフアーは、400／600サイズで前年同期比1・6倍のキロ600円だった。この時点ですでに「お手上げ」の声も聞こえていたが、その後も650円まで吊（つ）り上がっていった。直近の650円を内販価格に換算すると、およそキロ750円。まさに異次元の水準であり、600グラム以上の大型サイズに至ってはさらに20～70円ほど加算されるといい、「インポーター側がリスクを負って買っている状態にある」と関係者は語る。また国内加工業者側も「もうサバの値段じゃない」と顔を曇らせており、漁期入り前の会合で国内大手水産会社の担当者が「このまま値段が上がりゃ、国内マーケットは崩壊しかねない」と伝えた言葉も現実味を帯びてきた。現地3日時点の公表データによると、15万2256トンの枠に対し、漁獲は8万1740トンまで消化が進んで消化率は53・7%。現状の魚体は一部で餌食いもある「この時期らしい」コンディションのようで、昨年と同じく本来主体となる300／500グラムサイズは1～2割ほど。代わりに400／600グラムが漁獲の中心になっているようだ。今後については例年通りであれば、中旬に近づくにつれ韓国の買いの勢いが強くなっていく。韓国政府は今年、物価高対策として12月末まで1万トン未満であれば、ノルウェーサバの関税を10%から0%に引き下げるとを公表している。価格上昇圧力が高まる中で、関税7%据え置ききの日本はより厳しい展開を迫られることも予想される。また悪材料はそれだけにとどまらない。9月末をめどに公表される予定の国際海洋探査委員会（ICES）による来年の漁獲枠勧告が「今年より2～3割ほど削減されるのではないかと」もささやかれ始め、さらなる需給逼迫の懸念も出てきた。ノルウェーサバ漁は翌年枠の先取り消化がルール上可能で需給の緩和期待もあるが、商社関係者は「あったとしても昨年の相場に戻る状態じゃない」と強い上昇トレンドが続く可能性を示唆している。

(右欄上に続きます)

なおノルウェー統計局がまとめたデータでは、シーズン前7月のノルウェーサバ輸出価格は全サイズ合算でキロ当たり前年同月比24・3%高の29・0NOK。一方、ひと足早くデータを発表するノルウェー水産物審議会（NSC）は、8月の輸出単価を54・0%高の37・1NOKとしており、この段階でも高値が目立っている。

養殖業の倒産・廃業最多 民間調査

飼料高騰など資金繰り圧迫 (9月8日みなと新聞)

帝国データバンクは6日、今年1～8月に発生した水産養殖業者の倒産（負債1000万円以上、法的整理）は7件、休廃業・解散（廃業）は20件の計27件と、前年通年の19件を既に上回り、過去10年で最多ペースだと発表した。2024年度に業績が悪化したとなった養殖業者の割合は6割を超えたという。帝国データバンクによると、コロナ禍における飲食店向け需要の急減で収益が悪化したことに加え、円安による飼料価格の高騰、海水温の上昇による稚魚の死滅率上昇といった影響が大きく、業績が悪化した事業者が多かった。過去の設備投資に伴う借入金の返済負担などで資金繰りが圧迫された結果、事業継続を断念せざるを得ない養殖業者が増加したと分析する。24年度の業績動向をみると、前年度から利益を減らした「減益」企業の割合は29・5%となり、コロナ禍以降では最も高い水準となった他、「赤字」企業の割合は34・1%と、3年ぶりに3割を超えた。この結果、減益と赤字を合わせた「業績悪化」の割合は63・6%に達し、前年度（49・6%）から14ポイント上昇するなど、「養殖業者の業況悪化ぶりが顕著」とした。配合飼料の原料となる輸入魚粉の価格が3年間で6割高となるなど高騰し、収益を大きく圧迫。赤潮の発生や海水温の急上昇による育成不良の他、養殖マダイなどでは輸出先の中国などで水産物の輸入制限措置が取られ、国内でも物価高を背景とした値上げ難が重なって魚価が低迷。

(次ページ左欄上に続きます)

近年注目される陸上養殖でも、電気料金の高騰といった課題に直面し、減益や赤字となったケースが目立ったとする。帝国データバンクは「サンマやイカ、サバなどさまざまな魚種で不漁となる中、持続的な水産業として養殖事業への期待は高まっている」と指摘。ふるさと納税や通信販売などの取り組み強化で単価アップを図る事業者も出ているが、「生命線となる飼料の安定供給や、変化する自然環境への対応といった課題解決が求められる」としている。

7月魚介支出1%増 家計調査

家計調査 マグロ、サケ量減も額増 (9月8日みなと新聞)

総務省が5日に発表した7月の家計調査によると、食料品全体の支出額は前年同月比6%増の9万3632円だった。魚介類全体の支出額は1%増の5553円となった。マグロやサケ、サバといった主要魚種は、数量が減少となったが、価格上昇で支出額は増加した。生鮮魚介の支出額は前年同月比2%増の2904円だった。魚種ごとでは、マグロの数量が2%減となったが、支出額は8%増の459円。サケの数量は8%減で、支出額は5%増の407円。サバの数量は6%減となり、支出額は6%増の67円だった。一方、カツオやイカ、アジ、イワシについては量額が増加。サンマの数量は2倍で、その支出額は60%増となった。塩干魚介は4%増の1091円。うち、塩サケの数量は3%減で、その支出額が4%増の216円。タラコ、シラス干し、干しアジの3品目については量額とも増加した。刺身盛り合わせは9%増の304円。魚肉ねり製品が5%増の696円。かまぼこ、揚げかまぼこ、ちくわの支出額は増加した。一般外食は4%増の1万5481円。うち、寿司の支出は12%増の1389円。日本そば・うどん、中華そば、洋食、喫茶などにかかる外食の支出額もそれぞれ伸びた。また、コメの支出額は大幅に増え、53%増の2987円。肉類は5%増の8114円で、魚介類全体(5553円)を上回っている。集計世帯数は7260、世帯人員は2.87人だった。

(右欄上に続きます)

全国1世帯当たり7月の品目別支出高						
	2025年7月			対前年比		
	支出	数量	価格	支出	数量	価格
魚介類	5,553	—	—	101%	—	—
生鮮魚介	2,904	1,300	223	102%	99%	102%
鮮魚	2,744	1,219	225	103%	101%	102%
マグロ	459	146	314	108%	98%	110%
アジ	94	64	146	122%	121%	101%
イワシ	36	37	98	129%	142%	90%
カツオ	183	92	198	101%	107%	94%
カレイ	44	30	143	94%	103%	87%
サケ	407	152	268	105%	92%	115%
サバ	67	44	152	106%	94%	113%
サンマ	8	6	123	160%	200%	71%
タイ	68	26	260	94%	84%	110%
ブリ	144	76	189	90%	94%	96%
イカ	136	67	205	103%	105%	100%
タコ	96	38	256	87%	88%	99%
エビ	192	77	249	91%	87%	105%
カニ	21	10	222	88%	56%	164%
刺身盛り合わせ	304	91	336	109%	105%	104%
貝類	160	79	203	82%	81%	103%
アサリ	26	17	148	79%	74%	102%
シジミ	42	25	167	98%	93%	103%
カキ	11	6	182	110%	120%	86%
ホタテ貝	51	13	397	63%	46%	137%
塩干魚介	1,091	465	235	104%	103%	101%
塩サケ	216	100	216	104%	97%	107%
タラコ	170	50	337	102%	104%	98%
シラス干し	146	35	417	101%	109%	94%
干しアジ	41	26	156	103%	104%	97%
他の塩干魚介	518	253	205	105%	105%	100%
魚肉ねり製品	696	—	—	105%	—	—
揚げかまぼこ	169	—	—	102%	—	—
ちくわ	169	—	—	106%	—	—
かまぼこ	249	—	—	102%	—	—
他の魚肉ねり製品	109	—	—	117%	—	—
かつお節・削り節	74	15	493	95%	107%	91%
魚介の漬け物	201	—	—	91%	—	—
魚介のつくだ煮	60	—	—	105%	—	—
魚介の缶詰	251	—	—	102%	—	—
他魚介加工品その他	277	—	—	93%	—	—
米	2,987	4,340	69	153%	99%	154%
パン	2,764	3,327	83	98%	96%	102%
麺類	2,094	3,251	64	105%	110%	96%
肉類	8,114	—	—	105%	—	—
生鮮肉	6,493	4,031	161	105%	104%	101%
牛肉	1,588	438	363	102%	107%	96%
豚肉	2,824	1,729	163	104%	102%	102%
鶏肉	1,538	1,436	107	109%	104%	105%
野菜・海藻	9,061	—	—	104%	—	—
生鮮野菜	5,984	12,070	50	105%	109%	96%
果物	3,751	—	—	102%	—	—
豆腐	484	7.2丁	67	104%	103%	101%
納豆	435	—	—	112%	—	—
コンブつくだ煮	110	39	281	98%	95%	102%
弁当類	2,959	—	—	104%	—	—
ウナギのかば焼き	934	—	—	109%	—	—

(次ページ左欄上に続きます)

**【さかなの動き】冷凍カツオ 8月PS水揚量
6%減 焼津 1月から30円上昇** (9月8日みなと新聞)

冷凍カツオのうち、海巻船が南方漁場で漁獲し、焼津漁港（静岡県焼津市）に水揚げするブライン凍結特別選別品（PS）の8月水揚量は、前年同月比6%減の1846トンだった。同月のPS全体の平均単価は8%安のキロ260円だが、1月から比較するとキロ30円上昇した。サイズ別水揚量は、4・5キロ上が71トン、2・5キロ上が434トン、1・8キロ上が466トン、1・8キロ下が533トン。小型の1・8キロ上・下で全体の5割を占め、加工メーカーらの需要が高い2・5キロ上の平均単価はキロ310円を記録した。PSは小型組成の漁獲が続いており、2・5キロ上の平均単価は1月と比べ70円高で推移する。同月の遠洋一本釣船が水揚げするブライン凍結1級品（B1）水揚量は、前年同月比29%減の3092トンだった。このうち、南方漁場は3888トン（前年同月は水揚げなし）、東沖漁場は14トン（前年同月は4377トン）だった。南方漁場のB1は2・5キロ上の水揚げが1737トンと最も多く、大型の7キロ上も1305トンを記録した。東沖B1はビンナガの水揚げが729トンあり、1～8月の累計水揚量は5928トン（前年同期は568トン）となった。

**豊洲展示会 ねり1割値上げ大勢 量目でなく
『単純』目立つ** (9月9日みなと新聞)

【豊洲】今年の年末商戦は、昨年に続き人件費や資材価格が上昇する中での商戦となる。鶏卵やスケソウダラすり身など原材料費も上昇する中、かまぼことだて巻きの値上げ幅は1割が大勢のもようだ。単純値上げでの対応が目立つ。東京・豊洲市場の卸からは「ねり加工品以外にも、つくだ煮や栗きんとんなども値上げしている」との指摘。「ここ2～3年値上げが続いてきた。マーケットが追い付いていない」との声が上がる。物価高の中、勝ち筋を見いだそうと各社の努力が垣間見える。9日、同市場で卸7社合同による年末商品展示会があった。

(右欄上に続きます)

メーカー各社は新商品や一押し商品をそろえ、ねり加工品以外にもマグロやカニなど年末の食卓を彩る商品を用意した。7社合計で560社、5800アイテムを並べた。来場人数は3000人に上った。複数の卸によると、だて巻きの値上げ幅は5～20%、かまぼこは一部据え置きもあるが5～20%の値上げ幅となる。一部メーカーは量目変更とするが、単純値上げでの対応が目立つ。卸は「量目変更は限界」とし、末端に値上げへの理解を求める。別の卸は「量目変更は包装の変更など経費がかかる」と指摘する。今後も値上げ傾向は続くと思われる。諸経費が上昇する中、複数の卸が「来年の春夏商戦も値上げせざるを得ない状況」と指摘する。消費者の購買力の弱まりも懸念される中、素材にこだわり値上げ以上の価値を訴求するなど、各メーカーも対応を進める。

**【さかなの動き】養殖マダイ 1.8キロ20円上昇
愛媛産浜値 品薄の大型需要補う** (9月9日みなと新聞)

愛媛産養殖マダイの9月初旬の産地相場は、大型が品薄なことから一部で1・8キロサイズが20円値上がりし、キロ950円で取引されている。大型の需要を補う形で9月から上がった。中心サイズは930円変わらない。この相場は15カ月連続。900円台は37カ月連続。今後、魚の成長に伴い相場は安定するとみられる。餌料や資材の高騰、高水温による疾病や赤潮対策による給餌量の減少で成長の遅れや歩留まり低下など生産者の収益悪化リスクが増している。物価上昇による消費者の節約志向は続いている。2017～19年に900円を上回る相場が22カ月続いた。その後、20～21年前半にコロナの影響で需要が激減し、600～500円台に低迷。21年に750円に回復。22年9月に900円、23年9月に980～960円。昨年7月に950～930円。その後、記録的な高値安定が続くが、このところ大型の不足が相場に影響を与えている。一方、養殖マダイの韓国向け1～7月輸出は、数量が前年同期比22・2%増の3472トン、金額が21・3%増の34億9196万円。これまでの年間量は20年4016トン、21年4681トン、22年5331トン、23年4586トン。24年4935トン。

(完)